

論文審査の結果の要旨

報告番号	博(生)乙第27号	氏名	小西友子
学位審査委員	主査	早瀬 隆司	
	副査	武政 剛弘	
	副査	谷村 賢治	
	副査	戸田 清	
<p>論文審査の結果の要旨</p> <p>小西友子氏は、長崎大学環境科学部、同大学院環境科学研究科修士課程を経て、平成16年4月より同大学院生産科学研究科(博士後期課程)において環境科学を専攻し、平成21年3月に単位取得のうえ満期退学した。この間オランダ国立ライデン大学大学院で産業エコロジー学を学び、環境影響評価特に持続可能性の評価の手法について研究を深め、本学位申請の基となる研究に取り組んだ。満期退学後は独立行政法人産業技術総合研究所安全科学研究部門で研究員として研究活動に従事しながらこのたび博士(環境科学)の学位申請にいたっている。</p> <p>長崎大学大学院生産科学研究科教授会は平成21年7月15日の定例教授会において、資格審査委員会の審査結果に基づき、本論文を受理して差し支えないことを認め、学位審査委員会を設置した。学位審査委員会では論文内容を慎重に審査し、公開論文発表会での発表や、口頭による最終試験を行い、論文の審査及び最終試験の結果を研究科教授会に報告するものである。</p> <p>地球温暖化対策やエネルギー政策は高度な科学的あるいは専門的知見を必要とするが、一方で、科学的知見には不確実性を避けることができず、さらに社会経済的システムの変革に際しては多様な利害関係者の価値観や世界観が交錯する。本論文は、日本とオランダの両国の事例をもとに利害関係者の「参加」がこのような政策の企画プロセスにおいて効果的に機能しうるための課題や条件を明確にすることを目的としている。</p> <p>そのため、日本及びオランダにおいて利害関係者(ここでは、国、産業、NGOそして研究機関の4部門)への聞きとり調査を行い、その結果から地球規模での持続可能性に関係する認識を抽出し、そこから個々の利害関係者の認識の背景にある世界観(持続可能性という観点から将来のあるべき姿)を独自に開発した評価手法を用いて評価分析した。その結果をもとに、持続可能性に対する懸念事項を環境(Planet)、社会(People)、経済(Profit)の三側面(PPP分析)から考察し、それがどのような世界観に結びついているのかを分析した。</p>			

その結果、オランダではバイオ燃料を事例としての持続可能性に関する懸念事項に関して各部門の利害関係者はほぼ同様の認識を示していたのに比較して日本では各部門の間での認識に乖離が大きかったことが明らかにされた。また日本では国の省庁の行政担当者間の中で認識に大きな開きがあったことも確認された。社会全体で幅広い協働が必要とされる環境エネルギー関連政策課題において、それぞれの国家行政組織がそれぞれの利害や問題のフレーミングのもとに取り組んでいるという傾向が見られたことから、各部門、各省庁の間での情報の共有とそれをもとにした共通の持続可能な将来像や戦略の構築が必要とされることが指摘されている。さらに地方レベルでの気候変動政策についてロッテルダムにおける「クライメートイニシアチブ」と日本の長崎における「長崎県地球温暖化対策協議会」を事例として地方での環境政策における利害関係者の関与の実態を観察した。日本とオランダとの間での各利害関係者間での持続可能な開発のための課題の認識に対する差異の分析結果をもとに、地域レベルでの市民主体の気候変動政策のプロセスを観察し、以下のことを指摘している。第一に問題認識や情報の共有には多様な利害関係者の政策決定過程への参画が重要であること、第二に利害関係者間の多様で頻度の高い交流が世界観の共有と革新的な政策形成には重要であること、第三に研究機関による科学的情報の提供が重要でありそれをもとに科学の限界や不確実性の在所についての共通認識を醸成することが重要であること、第四に地方での市民主体の政策推進過程のなかで他の利害関係者との間で信頼関係の創出が期待できること、最後に市民主体の政策推進過程は主権者である幅広い市民自身の社会変革への行動的取り組みにつながることであり、である。さらに日本における考察からは、世界観や共通認識のレベルにある乖離を克服しながら市民参加型の政策推進を進めていかねばならないという課題が明らかになったが、その課題を克服する手段もまた市民参加型政策企画推進過程のなかに期待されるのである。

以上のように、この研究では、社会変革を必要とするような地球温暖化対策やエネルギー政策における幅広い利害関係者の持つ世界観の分析をもとにして、参加の仕組みを効果的に進めていく際の課題あるいはわが国における合意形成過程の抱える課題を実証的に明らかにした。また、それにより今後の政策決定過程にひとつの方向性が示唆されることとなった。この研究成果は、既存の権威体制のあり方に変化の兆しがみられるわが国において、喫緊の課題である地球温暖化対策やエネルギー政策の決定過程に貴重な示唆を与えるものであり、博士(環境科学)の学位に値するものと判断した。